

財務情報の見える化

～本学の損益計算書を企業会計に近づけると～



◆「国立大学法人会計基準」の特徴と課題

利益の追求を主たる目的としていない国立大学法人の会計基準については、企業経営等の視点で見るとわかりにくいという外部からのご指摘もあります。その最大の特徴は、「**損益均衡の原則**」※1と「**減価償却相当額を損益計算から除外する仕組み**」※2です。

確かに、この企業会計にない特有の会計処理を行うことにより、実際に資金を確保した時期や国等の財源により整備した施設・設備の将来的な更新費用が分かりづらくなってしまいます。

そこで、少しでも分かりやすい財務情報を開示するため、以下のとおり、国立大学法人特有の会計処理を取り除き、企業会計に近づけた損益計算書を試算しました。

◆国立大学法人会計基準との変更点

- ① 企業会計原則に一旦戻す(特有の会計処理をやめ、シンプルな会計を目指す)
- ② 財務諸表で見せてこなかった数値を可視化(引当金や科研費等を損益計算に含める)
- ③ 大学の業務を「**基盤部分(運営体)**」と「**機能拡張部分(経営体)**」の二つの「**役割**」に分けて整理※3

◆企業会計等との比較

区分	企業会計	国立大学法人会計基準	本学のオリジナル財務情報の方向性
収益の計上時期	入金時	業務終了後	入金時
損益均衡処理	しない	する	しない
減価償却相当額を損益計算から除外	しない	する	しない
退職給付等の引当金処理	引当計上する	引当計上しない	引当計上する
科研費を損益計算から除外	—	する	しない
その他特殊な処理	しない	しない	「 基盤部分 」と「 機能拡張部分 」に分けて表示

※1 損益を均衡させるため、「入金時」は前受金的性格として一旦負債計上し、「業務終了後」に負債を収益に振替える特有の処理です。このため、固定資産の購入時その費用は負債のまま残り、資産の減価償却(業務実施)に合わせて負債を収益に振替えています。

※2 国立大学法人が保有する施設・設備(講義棟や研究設備の整備など)の多くは、国からの現物出資や施設費により取得しています。このため、大学の業務活動の財産的基礎を構成する固定資産の取得・整備に関しては、国が関与することも多く、大学の管理可能な経費とは言えないことから、損益計算から除外されています。

※3 大学の業務を次の2つに分類して財源を振り分け
 ・**基盤部分(運営体)**:主に国の税負担や授業料等による教育研究等、国立大学の基盤的な役割。分類する財源は、学生納付金、運営費交付金、補助金、科研費等**主に国から措置されるもの**
 ・**機能拡張部分(経営体)**:大学の拡張機能を発揮して外部からの資金を得る役割。分類する財源は、病院収入、受託・共同研究、受託事業、寄附金等**主に先行投資により増加するもの**

◆企業会計に近づけた本学の損益計算書(令和3事業年度)

(単位:百万円)

	企業会計に近づけた損益計算書			現行の損益計算書	増減(対現行)
	基盤部分	機能拡張部分	合計		
経常費用 A	24,130	27,053	51,183	49,858	1,325
教育研究経費	5,469	514	5,984	4,507	1,477
(うち科研費財源による支出)	(636)	(0)	(636)	(0)	(636)
診療経費	1,393	17,076	18,469	18,364	105
受託研究費等	0	1,721	1,721	1,721	0
人件費	16,006	7,589	23,595	23,971	△ 376
一般管理費	1,159	112	1,272	1,150	122
その他	104	39	143	142	1
経常収益 B	23,899	30,113	54,012	51,118	2,894
運営費交付金収益	11,858	0	11,858	11,622	236
学生納付金収益	6,116	0	6,116	5,653	463
附属病院収益	0	26,523	26,523	26,523	0
受託研究・寄附金等収益	0	1,785	1,785	1,785	0
寄附金収益	0	843	843	486	357
補助金・施設費等収益	4,744	0	4,744	2,818	1,926
科研費等収益	1,156	0	1,156	219	937
資産見返負債戻入	0	0	0	1,021	△ 1,021
その他	24	962	986	989	△ 3
経常利益 C=B-A	△ 232	3,061	2,829	1,260	1,569
臨時損益 D	△ 15	0	△ 15	99	△ 114
当期純利益 F=C+D	△ 246	3,060	2,814	1,359	1,455
目的積立金取崩額 G	0	27	27	27	0
当期総利益 H=F-G	△ 246	3,088	2,842	1,387	1,455

◆企業会計に近づけて分かったこと

区分	主な増減ポイント
収益の計上時期	業務終了後ではなく入金時にしたら…寄附金収益は3.6億円の増(①)になりました。資産購入に充てた額と翌年度以降に使用する額が収益に計上されました。
損益均衡処理	減価償却費に合わせて負債を収益に振替える特殊な処理をなくしたら…資産見返負債戻入は10.2億円の減(②)になりました。前年度以前に購入していた固定資産の減価償却費相当額が、収益として計上されなくなりました。
減価償却相当額	国からの現物出資等、財産的基礎となる施設設備の減価償却相当額を損益計上したら…減価償却相当額として+11.2億円が経常費用に加算されました。
退職給付等の引当金処理	引当金を計上したら…人件費は3.7億円の減(③)になりました。 ※減少の要因:現行損益計算書の人件費には運営費交付金により財源措置される教職員への当年度退職手当支給額が含まれます。また、同額の収益が運営費交付金収益に含まれています。今回、現行の損益計算書に付加する引当計上額を算出したところ、令和3年度に関しては、計上額(在職者にかかる当期見積増加額)が、取崩し額(過年度に積み立てた引当金のうち当期の退職者分)を下回りました。
科研費	収支を損益計上したら…科研費収益が9.3億円の増(④)、教育研究経費が6.3億円の増(⑤)になりました。
その他特殊な処理	「基盤部分」と「機能拡張部分」に分けて整理したら… 主として国の税負担や授業料等にもとづく国立大学の基盤的役割部分は2.5億円の赤字(⑥)、その他民間企業や寄附者等からの多様な財源にもとづく山口大学の機能拡張部分は31億円の黒字(⑦)になりました。

◆今後の見える化について

今回は、令和3事業年度の損益計算書について、損益の均衡等を目的とした国立大学特有の会計処理を取り除き、企業会計原則という標準的なルールに基づく処理を行った結果、上記のような損益の差異が明らかになり、トータルで経常利益は15.7億円(124.5%)の増となることがわかりました。収益計上を入金時とすることにより、実際に資金を確保した時期も、国立大学法人会計基準に比べて明確になりました。

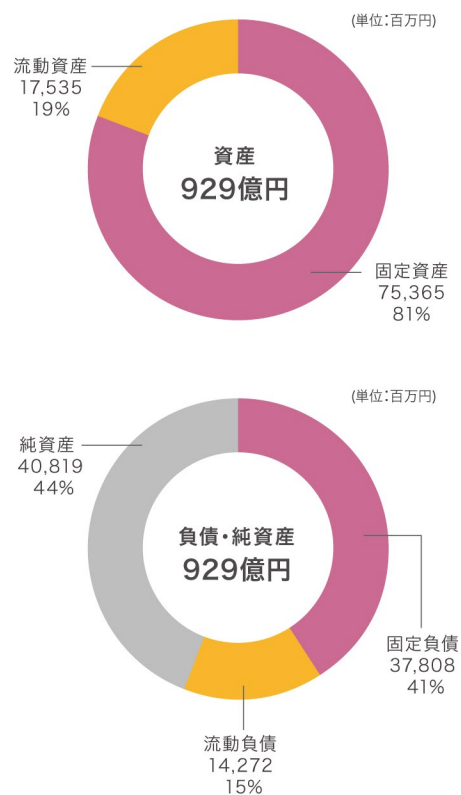
このような処理による損益の差異は年度によって大きく変化することが想定されます。山口大学の教育研究、社会貢献等の活動状況と財務状況へのご理解を深めていただくために、今後も、よりわかりやすい財務情報を発信する必要があると考えています。

貸借対照表 (令和3年度)

貸借対照表とは、決算日(3月31日)における全ての資産・負債・純資産を記載し、組織の財政状態を明らかにするものです。

【令和3年度のポイント】

- 経営の健全性を示す指標の一つである流動比率(流動資産※1)を流動負債※2で除した比率は122.9%であり、他大学と比較しても大きな差異はない状況です。
(東京大学:125.1%、京都大学:113.6%、九州大学:110.2%、広島大学:143.2%、岡山大学136.6%)
- 借入金207億円(※3及び※4の合計)のうち、約95%は医学部附属病院の建物・医療用設備に関するものであり、附属病院収益より計画的に返済しています。(前年度比+2.5億円)
- 本学が国立大学法人化した平成16年度の決算額(負債431億円、純資産181億円)と比較すると、負債は90億円増の521億円(※5)、純資産は227億円増の408億円(※6)となっており、純資産の割合が増加しています。(平成16年度:29.6%→令和3年度:43.9%)



(単位:百万円、単位未満切り捨てのため、合計は必ずしも一致しません。)

資産		増減 (対前年度)		負債		増減 (対前年度)	
固定資産 A	75,365	1,412		固定負債 D	37,808	870	
土地	18,077	0		資産見返負債	17,032	1,045	
(うち減損損失累計額)	△ 2,895	0		借入金 ※3	19,749	242	
建物等	72,358	2,163		リース債務	578	△ 181	
(うち減価償却累計額)	△ 29,951	△ 2,477		その他	448	△ 236	
(うち減損損失累計額)	△ 9	0		流動負債 E ※2	14,272	160	
機械備品等	36,647	△ 839		運営費交付金債務	0	△ 427	
(うち減価償却累計額)	△ 30,259	685		寄附金債務	4,407	234	
図書	7,395	18		前受受託研究費等	526	84	
建設仮勘定	1,710	1,017		借入金 ※4	944	5	
その他	156	0		未払金	7,586	298	
無形固定資産	287	43		その他	808	△ 36	
投資その他の資産	1,847	800		負債合計 F=D+E ※5	52,081	1,030	
流動資産 B ※1	17,535	996					
現金・預金	9,791	173		純資産			
未収金	7,237	821		純資産合計 G ※6	40,819	1,379	
(うち附属病院収入)	6,050	1,051		資本金	16,222	0	
(うち受託研究等)	323	△ 37		資本剰余金	7,826	151	
その他	506	1		利益剰余金	16,770	1,227	
				(うち当期未処分利益)	1,387	1,256	
資産合計 C=A+B	92,900	2,409		負債・純資産合計 F+G	92,900	2,409	

貸借対照表 主な増減内容

資産の部 **建物等**
+22億円

文化サークル棟の新築及び高圧配電盤の更新によるもの

機械備品等
△8億円

病院管理システム等の大型リース資産のリース期間が満了したため

負債の部 **資産見返負債**
+10億円

新規取得財産の増加及び病院改修工事に伴い建設仮勘定が増加したため

文化サークル棟(R4.3竣工)

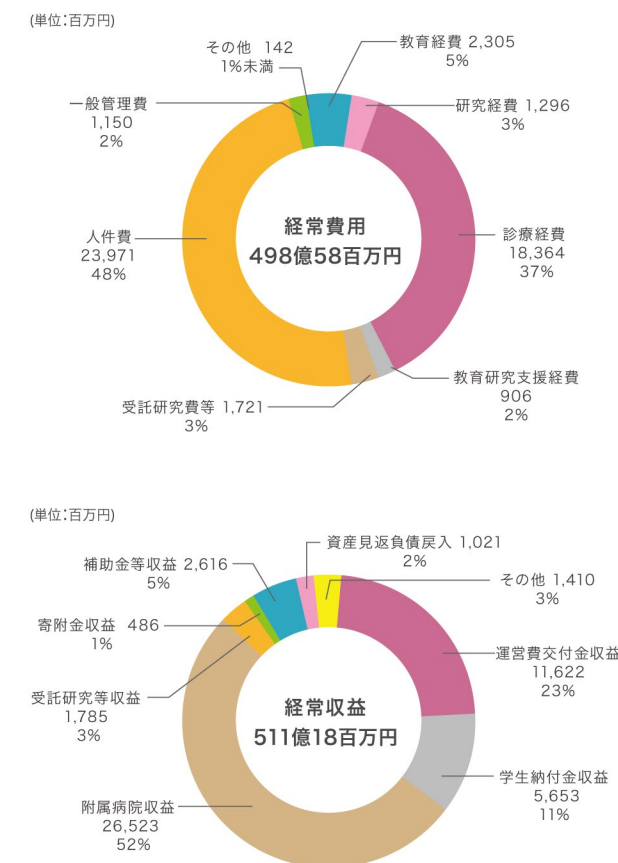


損益計算書 (令和3年度)

損益計算書とは、組織の1年間の運営(経営)状況を明らかにするものです。

【令和3年度のポイント】

- 経常費用は前年度比11.9億円増の499億円(※1)です。病床稼働額の増加等により診療経費が増加しました。また対面授業の再開に伴う光熱水費の増加等に伴い一般管理費が増加しました。
- 経常収益は前年度比23.5億円増の511億円(※2)です。新型コロナウイルス感染症に対する医療と高難度医療の両立及び病床マネジメント遂行等による経営努力により附属病院収益が増加しました。
- 当期総利益は前年度比12.6億円増の13.9億円(※3)です。この利益は、翌年度以降の教育、研究及び診療活動等のために使用します。



(単位:百万円、単位未満切り捨てのため、合計は必ずしも一致しません。)

	令和3年度	増減 (対前年度)
経常費用 A ※1	49,858	1,191
教育経費	2,305	38
研究経費	1,296	△ 61
診療経費	18,364	982
教育研究支援経費	906	△ 74
受託研究費等	1,721	167
人件費	23,971	△ 40
一般管理費	1,150	185
その他	142	△ 5
経常収益 B ※2	51,118	2,351
運営費交付金収益	11,622	58
学生納付金収益	5,653	△ 296
附属病院収益	26,523	2,543
受託研究等収益	1,785	163
寄附金収益	486	△ 91
補助金等収益	2,616	△ 84
資産見返負債戻入	1,021	19
その他	1,410	39
経常利益 C=B-A	1,260	1,159
臨時損失 D	15	△ 4
臨時利益 E	114	98
当期純利益 F=C+E-D	1,359	1,262
目的積立金取崩額 G	27	△ 6
当期総利益 H=F-G ※3	1,387	1,256

損益計算書 主な増減内容

経常費用 **診療経費**
+9.8億円

高額医薬品や病床稼働額の増加に伴い診療材料費が増加したため

一般管理費
+1.8億円

デジタル化推進のためのリモート接続用端末の購入費用や、対面授業の再開に伴う光熱水費等が増加したため

経常収益 **附属病院収益**
+25億円

手術件数や延患者数が増加したため



財務情報の推移

(単位:百万円、単位未満切り捨てのため、合計は必ずしも一致しません。)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
貸借対照表					
資産の部					
固定資産	64,510	75,536	74,764	73,952	75,365
土地	15,181	15,181	15,181	15,181	15,181
建物等 ※1	23,896	43,358	42,959	42,711	42,397
機械備品等	6,823	8,743	7,584	6,541	6,388
その他の固定資産	18,608	8,253	9,038	9,517	11,397
流動資産	18,684	22,826	14,563	16,539	17,535
現金・預金 ※2	12,964	17,150	8,459	9,618	9,791
未収金	5,285	5,156	5,642	6,416	7,237
その他の流動資産	433	520	461	505	506
資産合計	83,195	98,363	89,328	90,491	92,900
負債の部					
固定負債	30,040	38,311	37,525	36,938	37,808
資産見返負債	16,013	15,408	15,674	15,986	17,032
借入金 ※3	12,260	20,915	19,984	19,507	19,749
その他の固定負債	1,766	1,987	1,866	1,444	1,026
流動負債	14,634	20,553	12,768	14,112	14,272
運営費交付金債務	307	314	200	427	0
未払金	8,944	14,258	6,583	7,287	7,586
その他の流動負債	5,381	5,980	5,983	6,397	6,686
負債合計	44,674	58,864	50,293	51,050	52,081
純資産の部					
資本金	16,222	16,222	16,222	16,222	16,222
資本剰余金	2,771	6,984	7,253	7,674	7,826
利益剰余金	19,525	16,291	15,558	15,543	16,770
純資産合計	38,520	39,498	39,034	39,440	40,819
負債・純資産合計	83,195	98,363	89,328	90,491	92,900
損益計算書					
経常費用	44,220	45,031	48,659	48,667	49,858
教育研究経費	4,521	4,655	4,694	4,606	4,508
診療経費	14,338	14,891	17,254	17,381	18,364
受託研究費等	1,643	1,441	1,557	1,554	1,721
人件費	22,533	22,812	23,865	24,011	23,971
一般管理費	984	1,062	1,136	964	1,150
その他の経常費用	198	169	150	148	142
経常収益	45,821	45,815	47,993	48,767	51,118
運営費交付金収益	11,779	11,534	12,236	11,622	11,622
学生納付金収益	6,119	6,082	6,067	5,950	5,653
附属病院収益 ※4	22,496	22,880	24,265	23,979	26,523
受託研究等収益 ※5	1,703	1,503	1,632	1,621	1,785
資産見返負債戻入	1,389	1,256	1,262	1,002	1,021
その他の経常収益	2,332	2,557	2,529	4,649	4,513
経常利益	1,601	783	△ 665	100	1,260
臨時損失	88	366	74	19	15
臨時利益	7	11	7	16	114
当期純利益・損失	1,519	428	△ 732	97	1,359
目的積立金取崩額	0	0	179	33	27
当期総利益・損失	1,519	428	△ 552	131	1,387

【推移のポイント】

- 本学における5年間の財務情報推移は、医学部附属病院における病院再開整備事業の影響を大きく受け、以下のような変化がありました。
 - ※1 新病棟(平成31年3月竣工)の整備のため、平成30年度に「建物等」が前年度に比べ約195億円増加しました。
 - ※2 新病棟の整備に伴う資金調達のため、平成30年度に「現金・預金」が前年度に比べ約42億円増加しましたが、令和元年度に支払いが完了したため、以降は平成29年度以前の水準に戻りました。
 - ※3 新病棟は一部借入金により整備したため、平成30年度に「借入金」が前年度に比べ約87億円増加しました。
 - ※4 平成30年度に竣工した新病棟の稼働により手術件数等が増加し、令和元年度に「附属病院収益」が前年度に比べ約14億円増加しました。
 - 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため前年度に比べ約3億円減少しましたが、令和3年度は前年度に比べて約25億円増加しました。
- 医学部附属病院以外では、受託研究等収益が一定水準にとどまっており、今後より一層の外部資金獲得が本学の課題です。※5

学部・研究科等別の財務情報(令和3年度)

(単位:百万円、単位未満切り捨てのため、合計は必ずしも一致しません。)

区分	文系学部・研究科					理系学部・研究科		
	人文学部・人文科学研究科	教育学部・教育学研究科	経済学部・経済学研究科	国際総合学部	東アジア研究科	理学部・創成科学研究科(理学系)	医学部・医学系研究科	工学部・創成科学研究科(工学系)
教育研究経費	80	125	169	56	16	200	711	611
診療経費	-	-	-	-	-	-	19	-
受託研究費等	-	10	13	3	-	40	477	524
人件費	491	1,051	767	335	43	805	2,094	1,905
一般管理費	16	30	17	9	2	31	152	176
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
業務費用計	588	1,217	968	405	62	1,079	3,455	3,218
運営費交付金収益	336	733	526	252	31	578	1,353	1,325
学生納付金収益	463	464	864	239	18	626	764	1,773
附属病院収益	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究収益等	-	10	14	4	-	41	519	571
寄附金収益	1	1	9	1	-	9	266	55
補助金等収益	40	42	77	26	1	46	191	104
その他	12	31	14	5	-	65	286	216
業務収益計	854	1,282	1,507	529	52	1,366	3,381	4,047

(単位:百万円、単位未満切り捨てのため、合計は必ずしも一致しません。)

区分	理系学部・研究科				その他			合計
	農学部・創成科学研究科(農学系)	共同獣医学部・共同獣医学研究科	連合獣医学研究科	技術経営研究科	全学支援組織※	医学部附属病院	附属学校	
教育研究経費	127	482	3	45	1,552	133	191	4,508
診療経費	-	-	-	-	-	18,344	-	18,364
受託研究費等	87	96	-	65	230	171	-	1,721
人件費	468	607	-	126	2,964	11,285	1,023	23,971
一般管理費	29	29	-	7	522	97	27	1,150
その他	-	-	-	-	92	48	-	142
業務費用計	712	1,217	3	245	5,362	30,080	1,241	49,858
運営費交付金収益	355	412	-	107	2,193	2,361	1,053	11,622
学生納付金収益	281	122	4	21	-	-	9	5,653
附属病院収益	-	-	-	-	-	26,523	-	26,523
受託研究収益等	100	99	-	35	199	189	-	1,785
寄附金収益	3	12	-	8	67	32	16	486
補助金等収益	16	63	-	-	115	1,882	7	2,616
その他	47	489	2	4	803	374	62	2,432
業務収益計	805	1,199	6	178	3,378	31,362	1,150	51,118

※全学支援組織:図書館・理蔵文化財資料館、教育・学生支援機構、大学研究推進機構及び事務局

- ◆ **文系学部・研究科の特徴**
業務費用に占める「人件費」の割合及び業務収益に占める「運営費交付金収益・学生納付金収益」の割合が高い傾向にあります。これは理系学部・研究科に比べ、高額な実験用機器や研究用試薬等を要する研究活動が少なく、相対的に研究以外の費用と収益の割合が高い傾向にあるためです。
- ◆ **理系学部・研究科の特徴**
業務費用に占める「教育研究経費・受託研究費等」の割合及び業務収益に占める「受託研究収益等・寄附金収益」の割合が高い傾向にあります。これは文系学部・研究科に比べ、高額な実験用機器や研究用試薬等を要する研究活動が多く、研究に関連する費用及び収益の割合が高い傾向にあるためです。

学部・研究科等ごとのセグメント情報に関する主な留意点について

- 1. 減価償却費の財源別処理(国立大学法人会計基準上の計上方法)**
国立大学法人は企業会計と異なり独立採算を前提としておらず、損益均衡を前提とした会計処理を行っています。その一つとして、減価償却費の発生に伴い、減価償却費相当額を収益勘定科目である資産見返戻入に計上することにより収益化し、費用と収益(損益)を均衡させる処理を行っています。附属病院以外では損益を均衡させる対象資産が大半ですが、附属病院ではその対象資産が少なく、結果としてこのことが業務損益に大きな影響を与えることになります。
- 2. 学生納付金収益(本学の現時点での計上方法)**
授業料等の学生納付金収益は、学生の所属に応じて各局に振り分けていますが、全学支援組織(教育・学生支援機構)は、授業を実施しているにも関わらず所属する学生がいないため、本来計上すべき収益が計上できていません。
- 3. 外部資金収益(本学の現時点での計上方法)**
受託研究等の外部資金収益は、原則として受入部局で全額収益計上しますが、他部局分担分は当該部局で費用のみを計上するため、収益と費用を計上する部局で差異が生じています。